

貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,097,093,685	流 動 負 債	1,734,949,259
現金預金	389,108,102	買掛金	1,434,381,218
受取手形	33,243,939	工事未払金	86,684,292
売掛金	1,669,311,130	短期借入金	140,128,000
商仕掛品	16,977,889	未払金	15,322,841
仕掛品	242,655	未払法人税等	892,400
未収入金	2,516,590	未払消費税	6,480,600
前払費用	542,239	未払費用	1,441,558
その他の金	750,179	預り金	7,027,421
貸倒引当金	△ 15,599,038	賞与引当金	42,590,929
固 定 資 産	519,780,676	固 定 負 債	145,874,000
有形固定資産	515,591,814	長期借入金	97,464,000
建物	18,773,213	退職給付引当金	48,410,000
建物付属設備	3,128,247		
構築物	2,532,827		
機械装置	1		
車両運搬具	63,990,840		
備品	882,254		
土地	426,273,010		
リース資産	11,422		
無形固定資産	1,414,832		
ソフトウェア	723,580		
その他の無形資産	691,252		
投資その他の資産	2,774,030		
その他の資産	2,774,030		
資 産 合 計	2,616,874,361	負 債 合 計	1,880,823,259
		純 資 産 の 部	
		株主資本	736,051,102
		資本金	90,000,000
		資本剰余金	160,000,000
		資本準備金	160,000,000
		利益剰余金	486,051,102
		利益準備金	23,750,000
		その他利益剰余金	462,301,102
		繰越利益剰余金	462,301,102
		純 資 産 合 計	736,051,102
資 産 合 計	2,616,874,361	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,616,874,361

個別注記表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上は、発生基準を適用しております。

(5) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

558,957,684円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

1,616,174,202円

短期金銭債務

43,298,719円

長期金銭債務

97,464,000円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高

売上高

1,282,045,552円

売上原価

18,519,445円

販売費及び一般管理費

7,486,092円

営業取引以外の取引高

支払利息

519,169円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期末株式数	当期首株式数	
発行済株式	5,000株	1,000株	
普通株式	5,000株	1,000株	

(注)自己株式は保有していません。

(2) 新株式発行に関する事項

合併に伴う被合併会社の発行済株式に対し、発行する株式を被合併会社株主に1対1の割合をもって割当交付しました。

① 株式発行及び発行額

平成25年4月10日株主の承諾により決定しています。

株式発行日	平成25年7月 1日
株式発行数 普通株式	4,000株
株式発行価格(1株当たり)	50,000円
株式発行後発行株式総数	5,000株
基準日	平成25年6月30日
効力発生日	平成25年7月 1日

② 株式発行に伴う資本組入れ

株式発行数 普通株式	4,000株
株式発行額	200,000,000円
資本金に組入れる額	40,000,000円
資本準備金に組入れる額	160,000,000円

③ 発行する株式を被合併会社株主に割当てる株式数

被合併企業名称(住所)	発行済株式数
株式会社インターコープ室蘭 北海道登別市若山町1-2-1	1,000株
株式会社インターコープ東海 愛知県東海市加木屋町白拍子107-1	1,000株
株式会社インターコープ姫路 兵庫県姫路市広畑区大町1-24	1,000株
株式会社インターコープ大分 大分県大分市大字三佐2380-1	1,000株

(3) 剰余金の配当に関する件

① 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの
平成25年12月20日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

配当金の総額	50,000,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	10,000円
基準日	平成25年 9月30日
効力発生日	平成25年12月24日

6. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	147,210円22銭
(2) 1株当たり当期純利益	8,481円 6銭

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. その他の注記

企業合併に関する注記

(スガテック子会社との企業結合)

当社、株式会社インターコープ東京は、株式会社インターコープ室蘭、株式会社インターコープ東海、株式会社インターコープ姫路、株式会社インターコープ大分と平成25年7月1日に合併いたしました。

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

株式会社インターコープ東京 (当社)	小売業
株式会社インターコープ室蘭	小売業
株式会社インターコープ東海	小売業
株式会社インターコープ姫路	小売業
株式会社インターコープ大分	小売業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社インターコープ東京を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社インターコープ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

親会社、株式会社スガテックのグループ会社5社が結合し、経営資源の有効活用及び、経営の効率化を目的とした経営体制の一本化による営業効率の一層の向上及び、競争力強化を図り、総合メリットを追求した機能分担会社を目的として合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当該合併による損益に与える影響はありません。